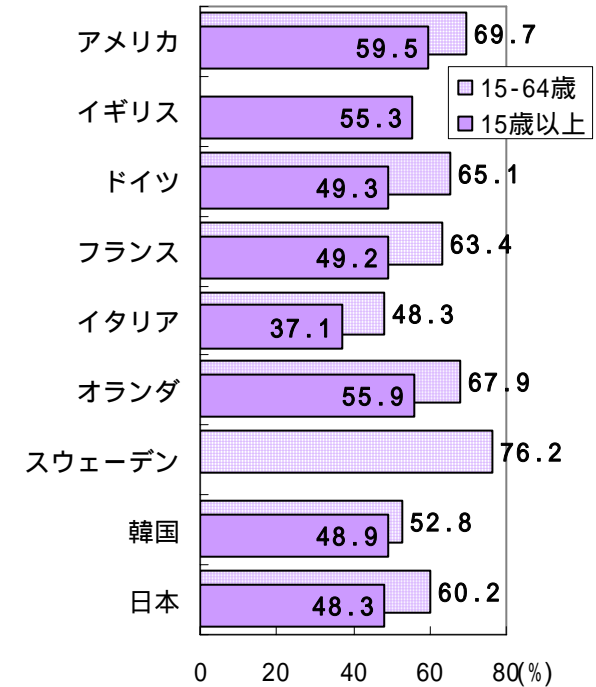
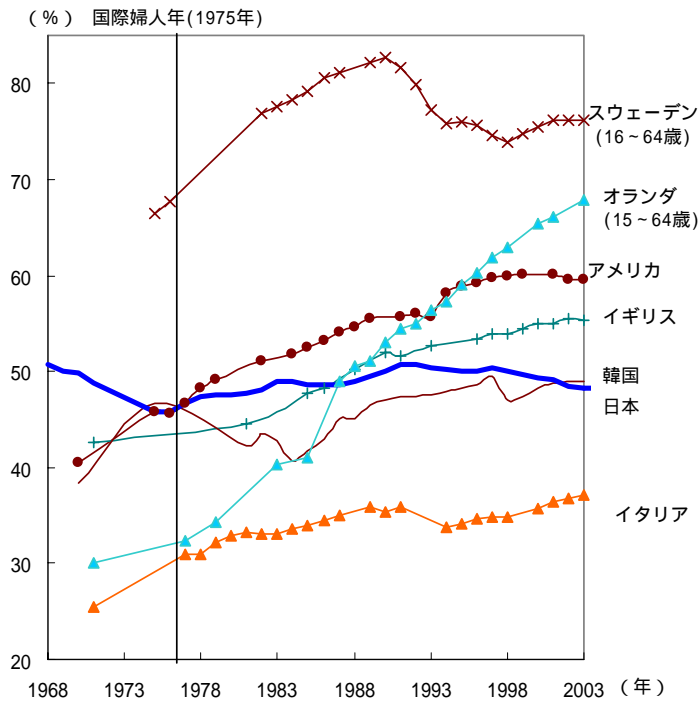


## 「平成16年版 働く女性の実情」のあらまし

図表1 日本と諸外国の女性の労働力率の推移

女性の労働力率の推移（国際比較）

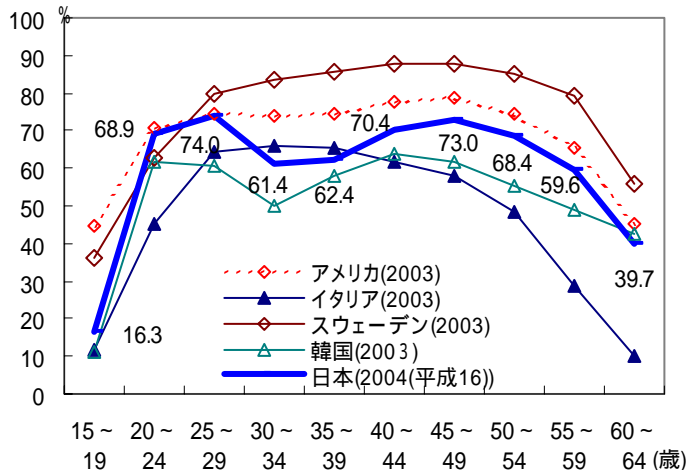
15歳以上及び15～64歳の女性の労働力率



資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」

(注) オランダ 1977, 79年は14～64歳。アメリカ1970, 82-94年は15歳以上、1975～82, 95年以降は16歳以上。その他の国15歳以上。

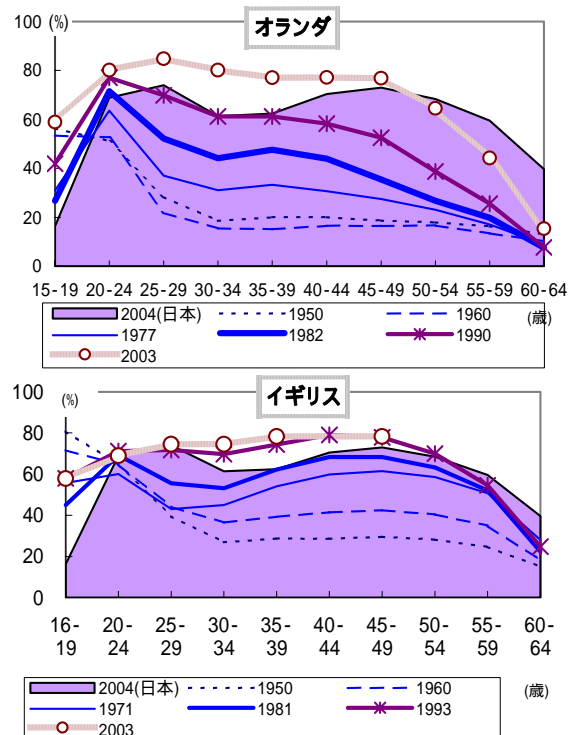
図表2 女性の年齢階級別労働力率の国際比較



資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」(平成16年)

(注) アメリカ、スウェーデンの、「15～19歳」の欄は、「16～19歳」である。

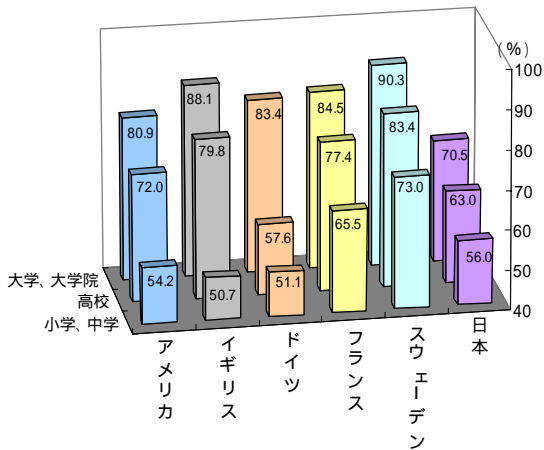
図表3 女性の年齢階級別労働力率の推移



資料出所：ILO “LABORSTA”、総務省統計局「労働力調査」

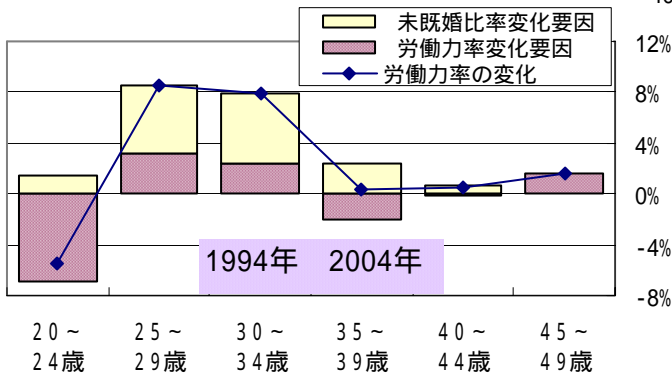
(注) イギリス 2003年調査の年齢階級は16～19、20～24、25～34、35～49、50歳以上となっており、それ以前の調査と対応しない。

図表4 女性の学歴別労働力率の国際比較(25~64歳)

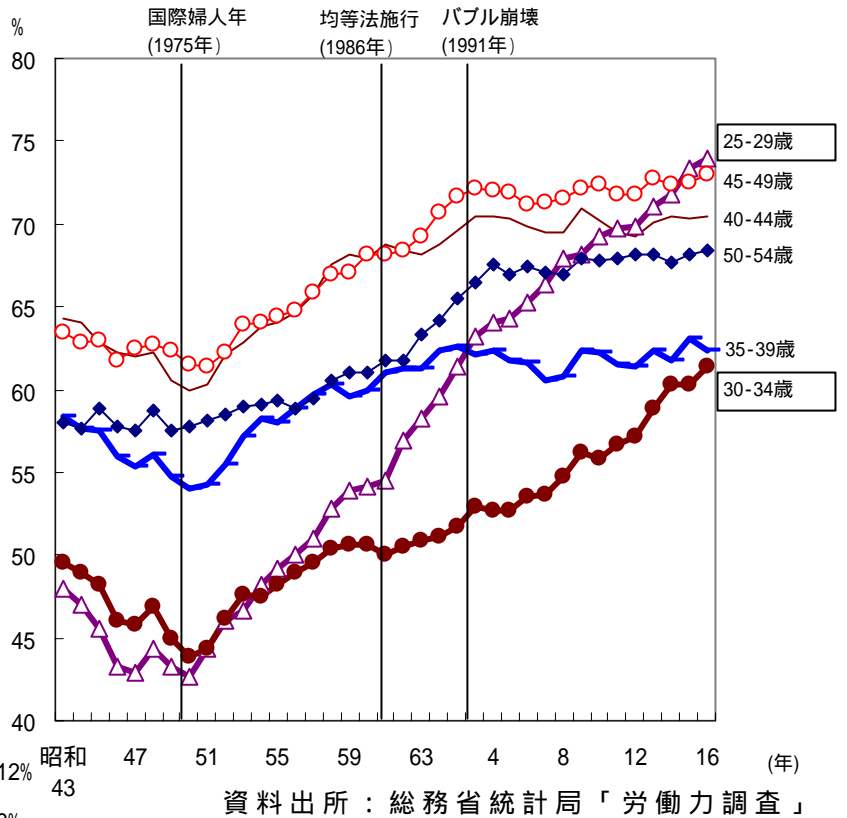


資料出所：OECD “Education at a Glance 2004”  
 (注) 2002年の数値である。

図表6 女性の年齢階級別労働力率変化の要因分解



図表5 女性の年齢階級別労働力率の推移

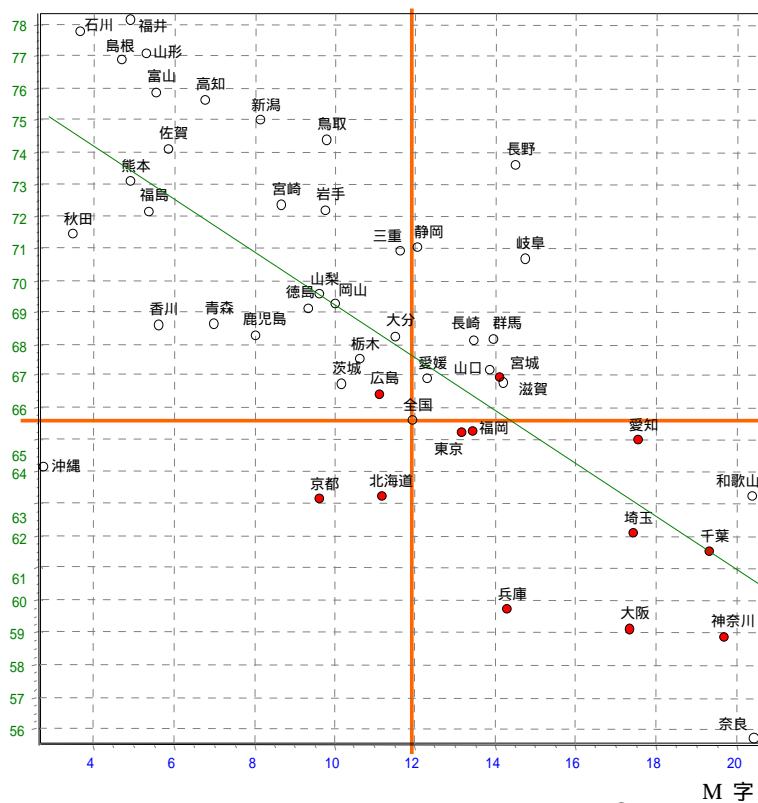


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

資料出所：総務省統計局「労働力調査」より試算

図表7 都道府県別25~54歳層の女性の有業率とM字の谷の深さ

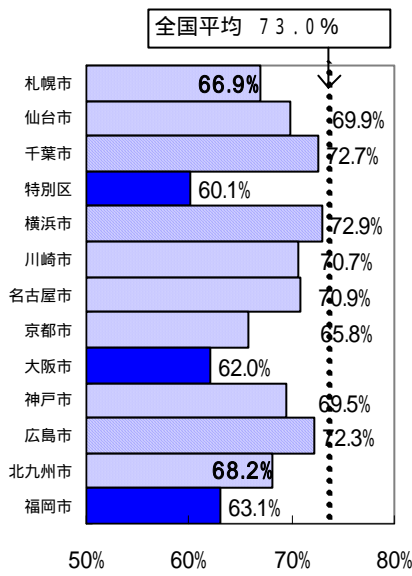
女性有業率(25~54歳)(%)



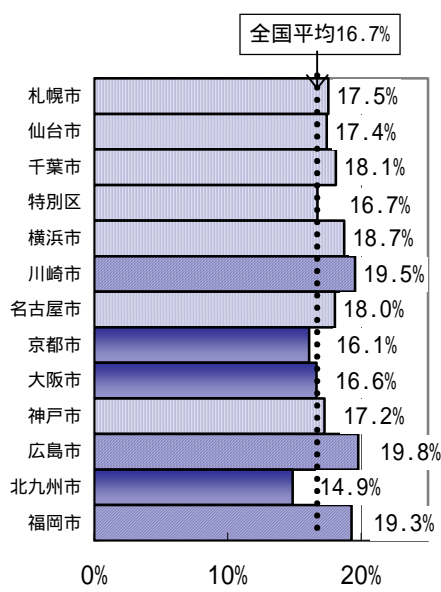
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)  
 (注) は政令指定都市、特別区のある都道府県である。

図表 8 政令指定都市、特別区の女性の有配偶率等

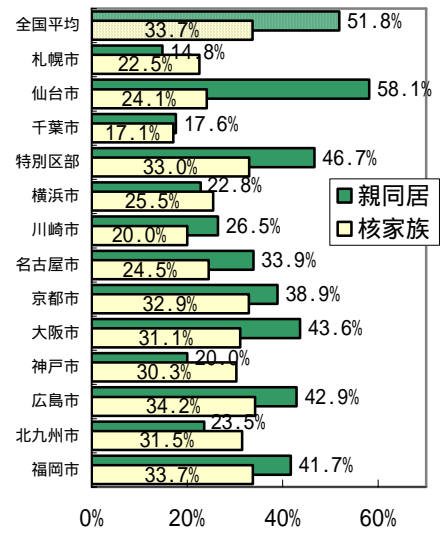
25～54歳女性の有配偶比率



末子が6歳未満の世帯割合

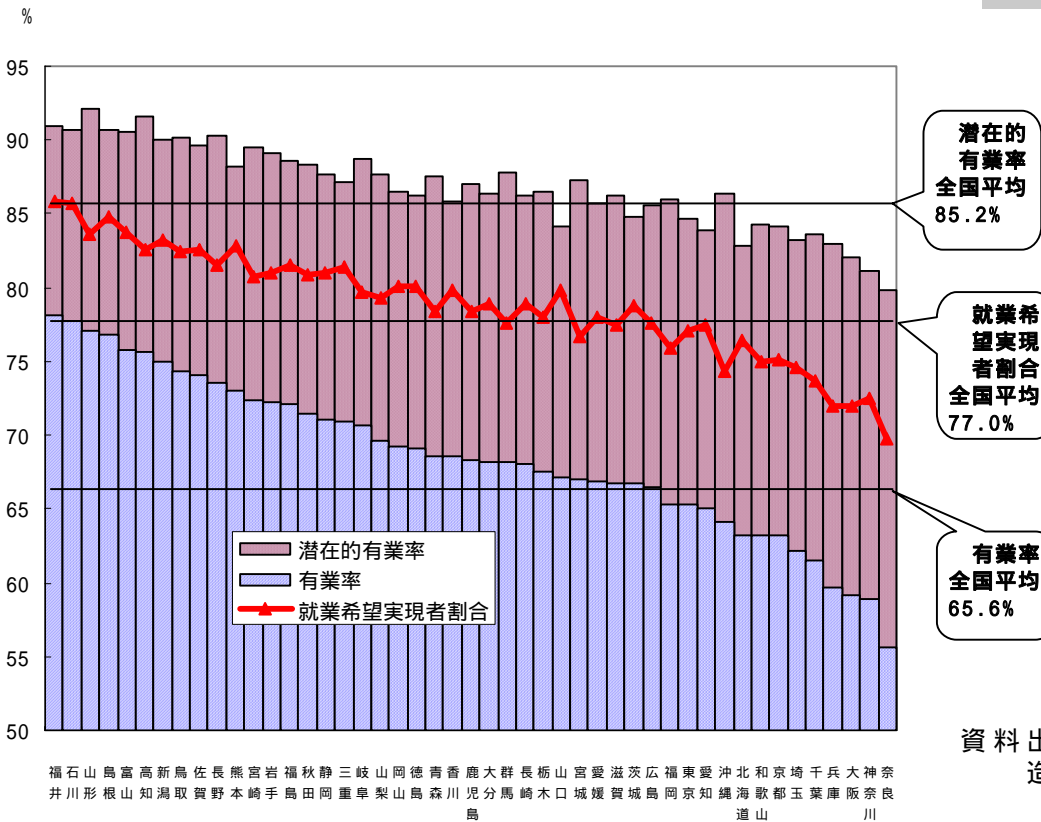


末子が6歳未満世帯の妻の有業率 (核家族世帯、親同居世帯)

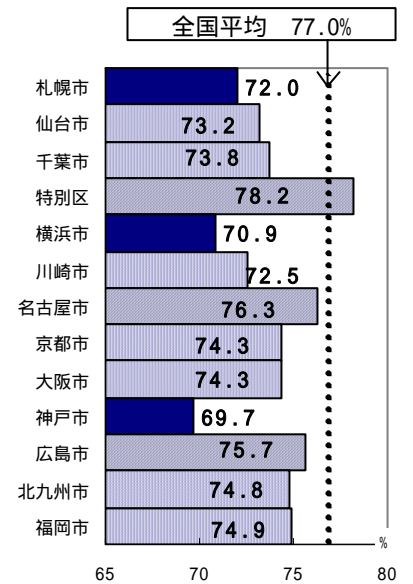


資料出所：総務省統計局「国勢調査」(平成12年)、「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 9 都道府県別 25～54歳層女性の有業率と就業実現者割合



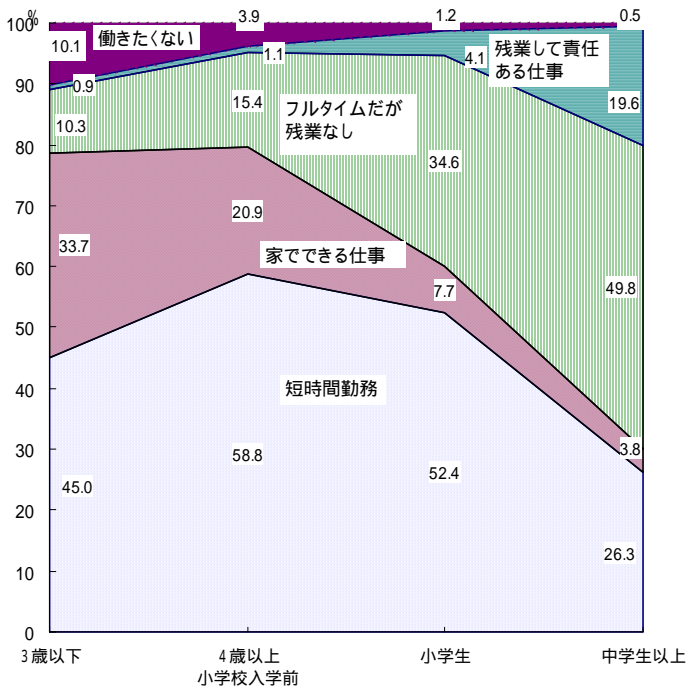
図表 10 政令指定都市、特別区の25～54才女性の就業希望実現者割合



資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

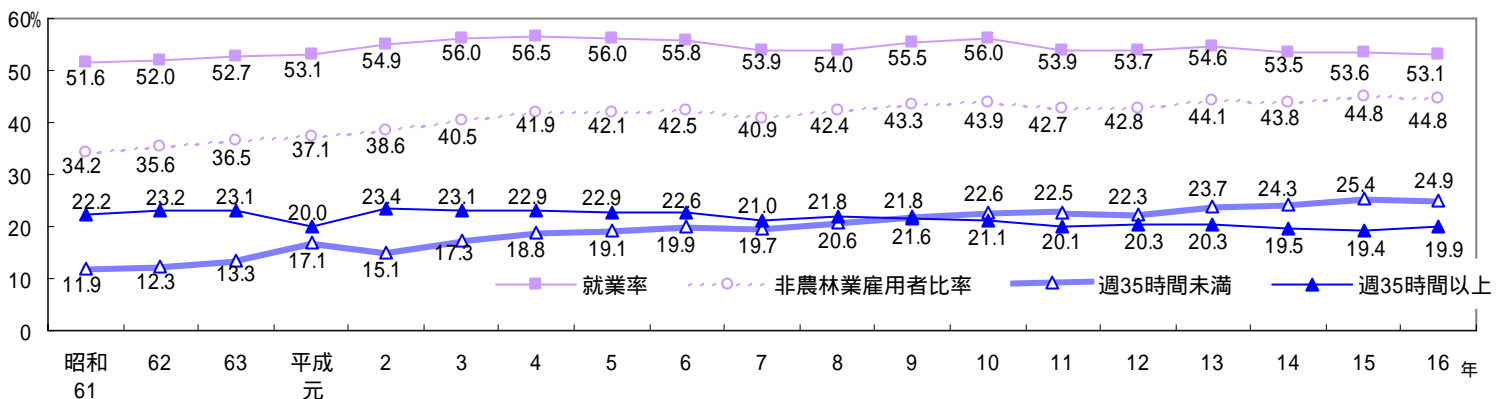
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)  
(注) 有業率が高い順に都道府県を並べたものである。

図表 11 末子の年齢別主婦の働き方の希望



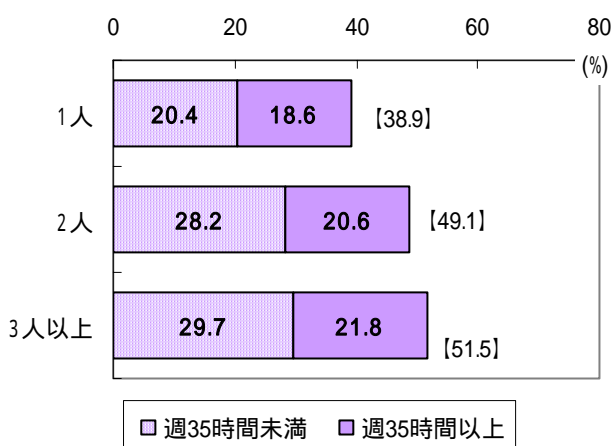
資料出所：資料出所：(株)アイテム「パート・フルタイム就業実態調査」(平成12年)  
 (注)末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦に対し、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

図表 12 母の就業状態別割合(子のいる世帯に占める割合)の推移



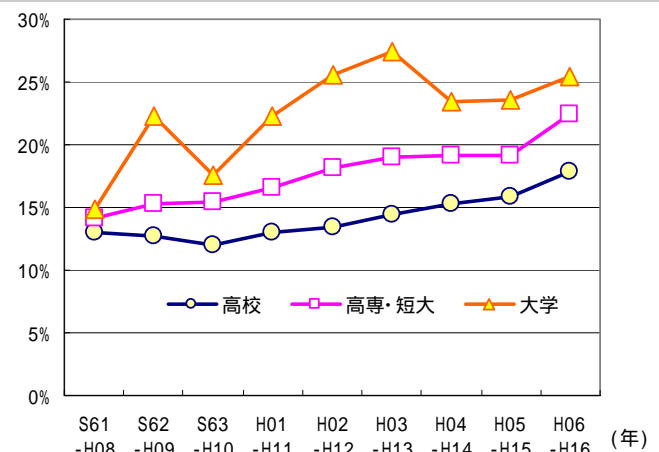
資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(昭和61年～平成13年)、「労働力調査詳細集計」(平成14年～)

図表 13 子の数、就業時間別妻(年齢計)の雇用者比率



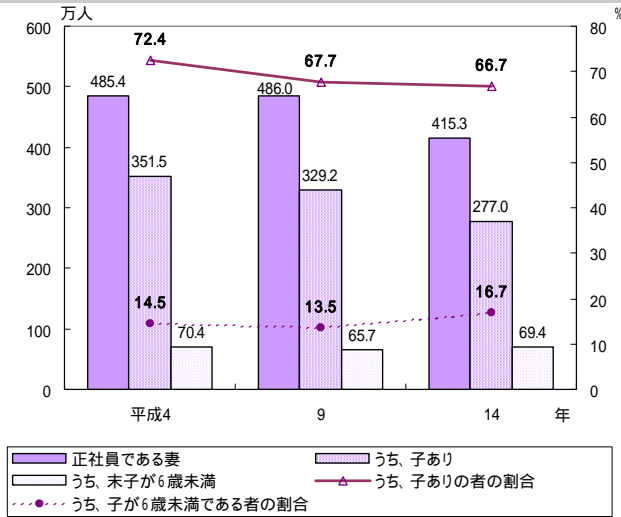
資料出所：総務省統計局「労働力調査詳細集計」(平成16年)

図表 14 20歳台前半の者の10年後の継続就業者の割合(女性)



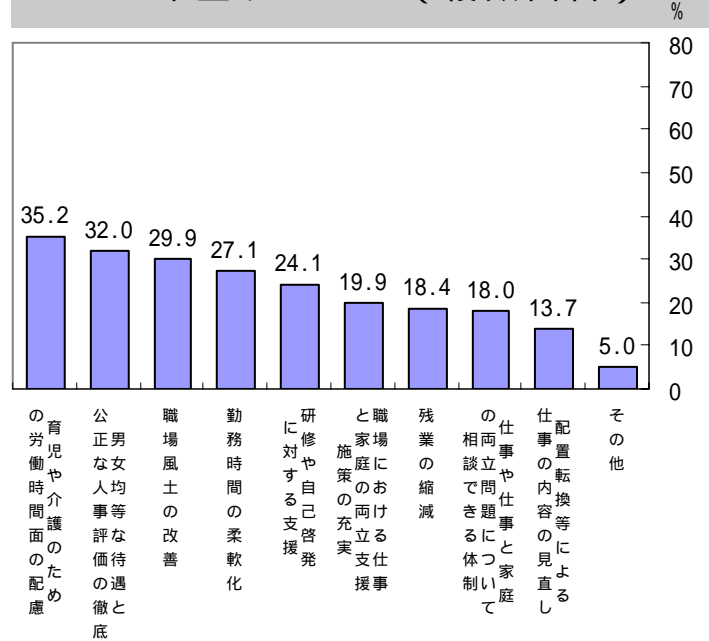
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から推計

図表 15 正社員である妻の状況の推移



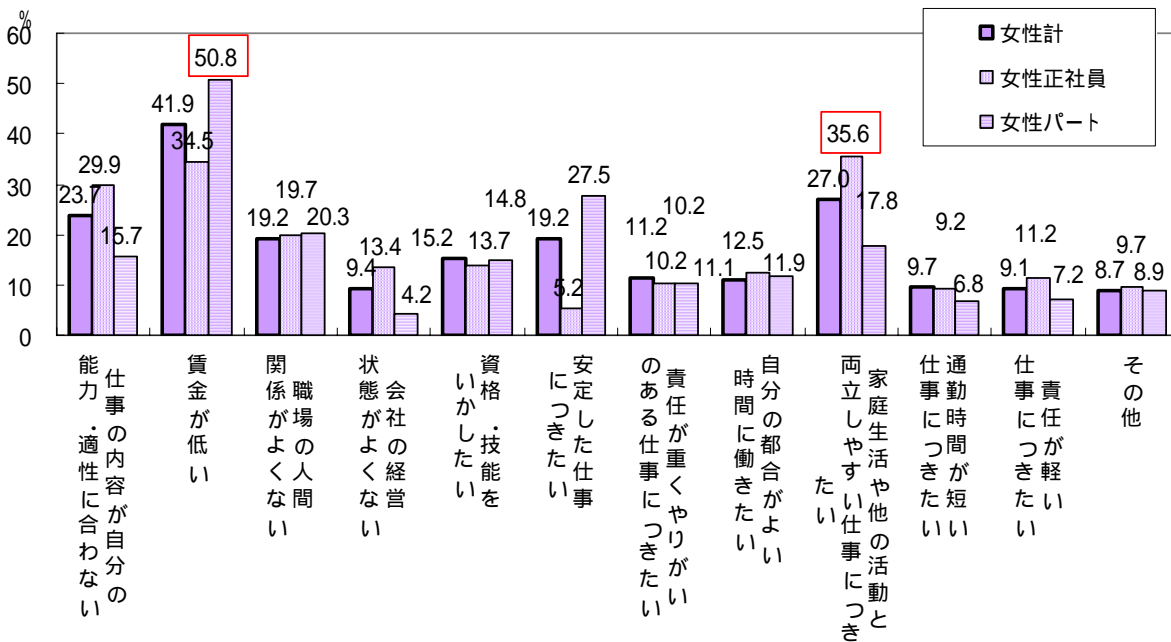
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成4、9、14年)

図表 16 継続就業のために会社に希望すること(複数回答)



資料出所：(財)21世紀職業財団「女性労働者の処遇等に関する調査」(平成16年)

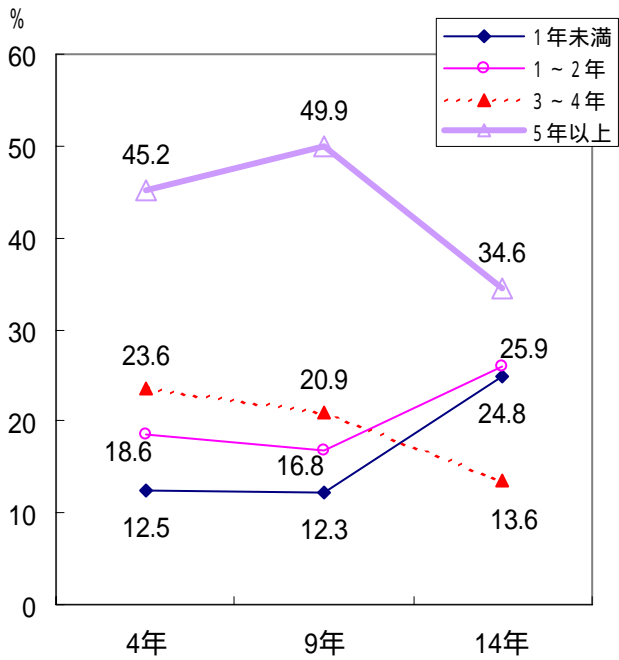
図表 17 会社や就業形態を変わりたい理由(3つまでの複数回答)



資料出所：労働政策研究・研修機構「労働者の働く意欲と雇用管理のあり方に関する調査」(平成15年)

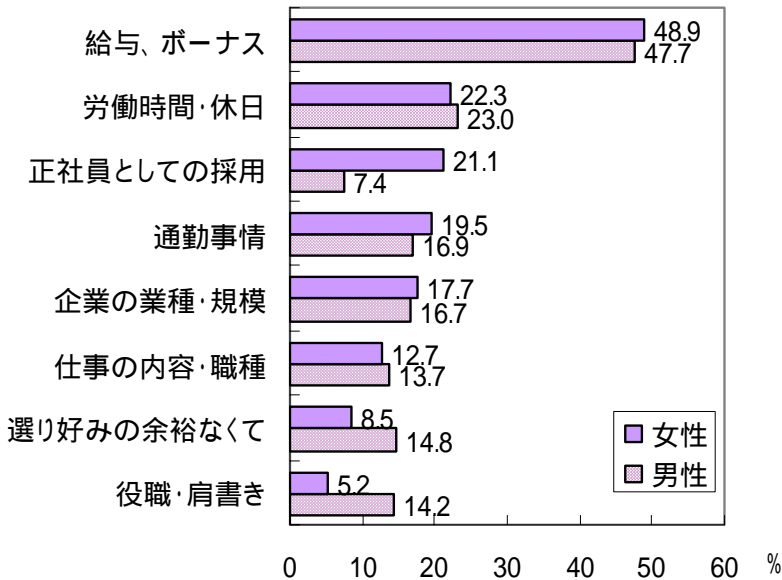
(注) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で再集計したものである。

図表 18 女性のパート・アルバイトの就業継続期間別雇用者比率



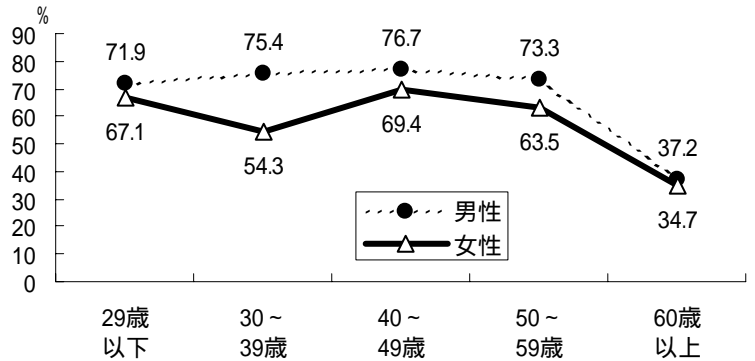
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成4、9、14年)

図表 21 再就職者が再就職のために下げた条件(複数回答)



資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

図表 19 男女年齢階級別再就職率



資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

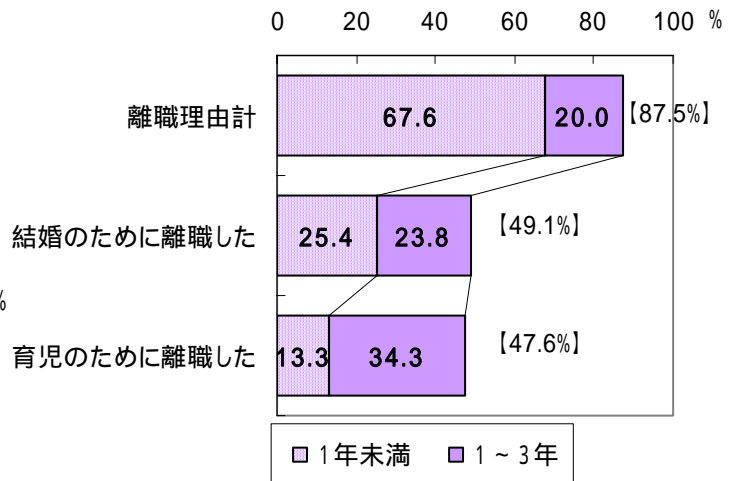
(注) 調査期間中全国の公共職業安定所18所に来所した求職者に対して行ったアンケートである。再就職率とは、求職者に占める再就職者の割合である。

図表 20 失業期間別再就職者割合

	計 (%)	～6ヵ月	7～12ヵ月	13～18ヵ月	19ヵ月以上
女性 計	100.0	10.8	23.1	51.5	14.6
～29歳	100.0	12.2	27.0	46.3	14.5
30～39歳	100.0	7.0	23.3	48.8	21.0
40～49歳	100.0	17.8	24.3	50.5	7.5
50～59歳	100.0	9.8	14.3	68.8	7.1
男性 計	100.0	10.1	31.4	51.7	6.8
～29歳	100.0	13.2	30.6	50.4	5.8
30～39歳	100.0	11.3	25.5	54.6	8.5
40～49歳	100.0	20.6	31.8	40.2	7.5
50～59歳	100.0	13.0	19.5	55.2	12.3

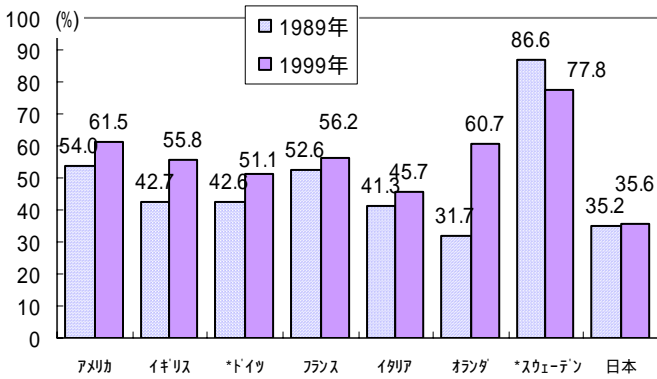
資料出所：日本労働研究機構「求職者調査」1998年9月～1999年5月

図表 22 女性の転職就業者割合(うち、前職離職後3年以内に再就職した者の割合)



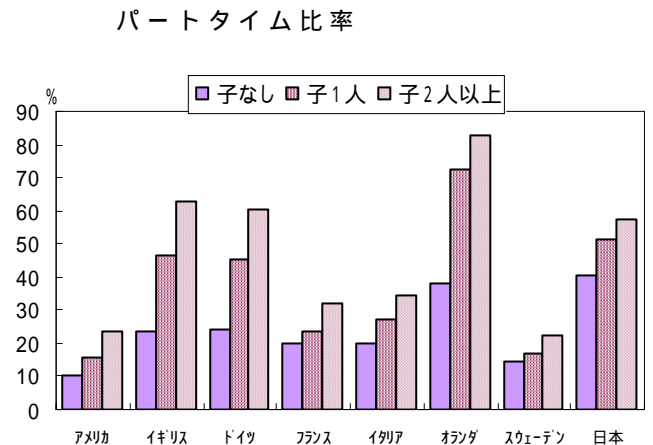
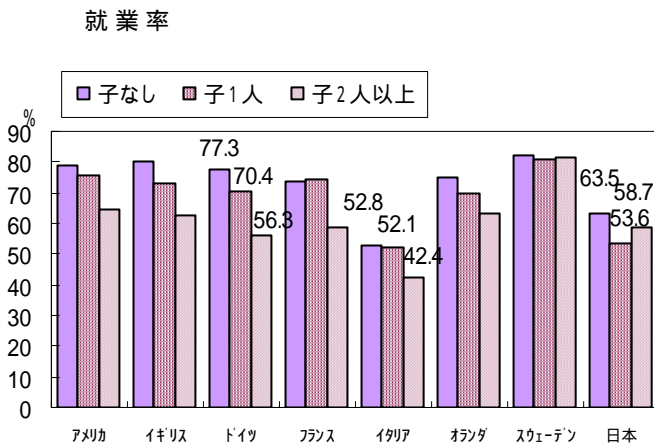
資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成14年)

図表 23 6歳未満の子を持つ母の就業率の国際比較



資料出所：OECD“ Employment Outlook 2001 ”、  
総務省統計局「労働力調査詳細集計」  
(注) \*の国は必ずしも1989年と1999年の数値  
ではない。  
日本は25～54歳の世帯の妻、その他の国は  
25～54歳の女性が対象である。

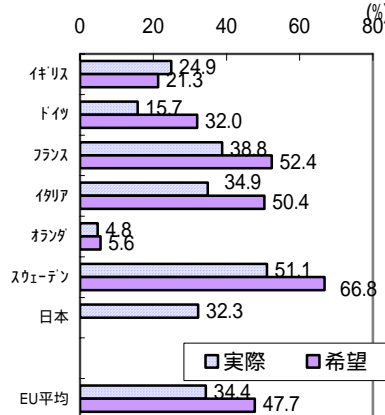
図表 24 子の人数別女性の就業状況の国際比較



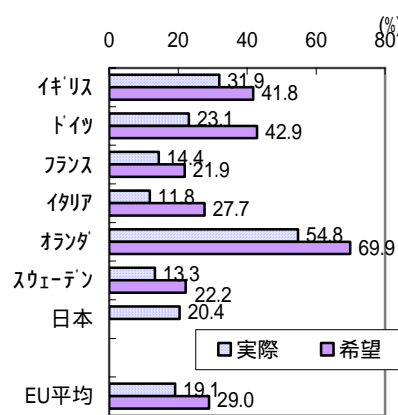
資料出所：OECD“ Employment Outlook 2002 ”、総務省統計局「労働力調査詳細集計」(2004年)  
(注) 日本は2004年、アメリカは1999年、その他の国は2000年の数値である。日本は25～54歳の世帯の妻、その他の国は25～54歳の女性が対象で、15歳未満の子について調査したものである。

図表 25 6歳未満の子を持つ夫婦の働き方のパターンの現実と希望の国際比較

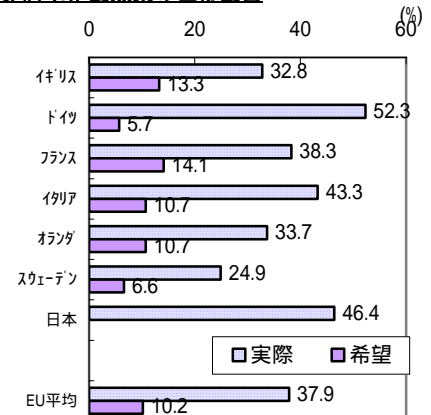
夫フルタイム、妻フルタイムの世帯割合



夫フルタイム、妻パートタイムの世帯割合

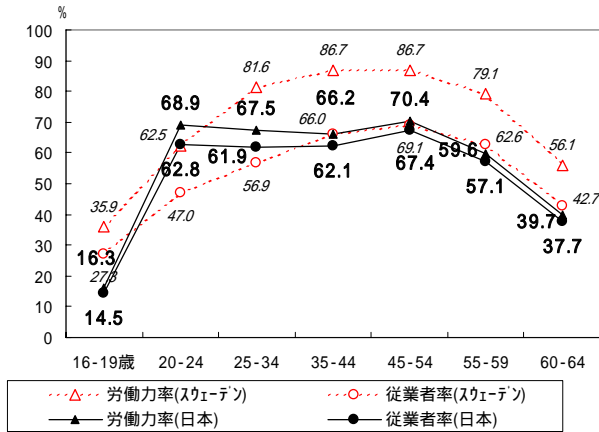


夫フルタイム、妻無業の世帯割合



資料出所：OECD“ Employment Outlook 2001 ”、総務省統計局「労働力調査」(平成16年)  
(注) 日本は2004年、他は1998年の数値である。なお、日本のパートタイムは30時間未満として算出した数値である。

図表 26 年齢階級別女性労働力率及び失業者・休業者を除く従業者率（スウェーデン）

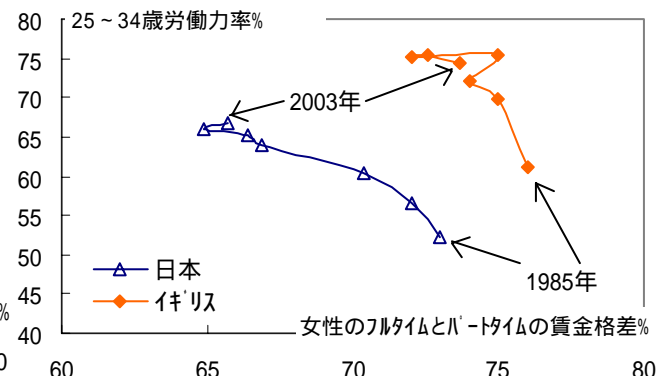
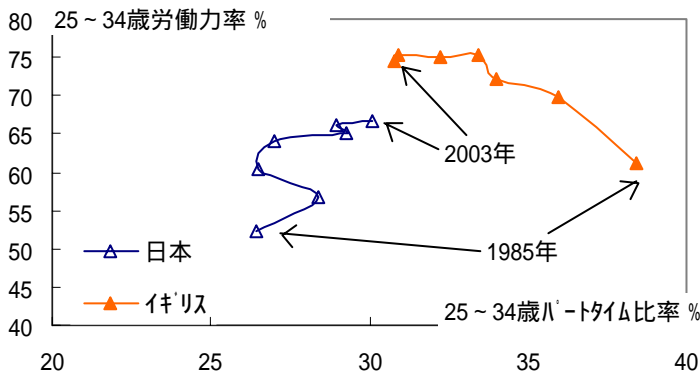


資料出所：Statistics Sweden “Labour Force Survey 2003”、総務省統計局「労働力調査」(平成 16 年)

図表 27 女性労働力率(25～34 歳)とパートタイム比率及び女性のフルタイム・パートタイムの賃金格差との関係（日本とイギリス）

パートタイム比率との関係

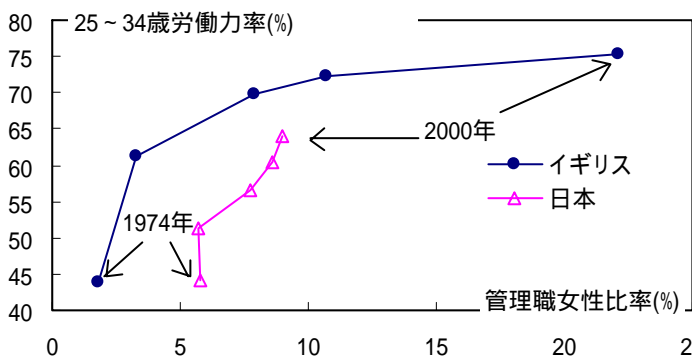
女性のフルタイム・パートタイム賃金格差との関係



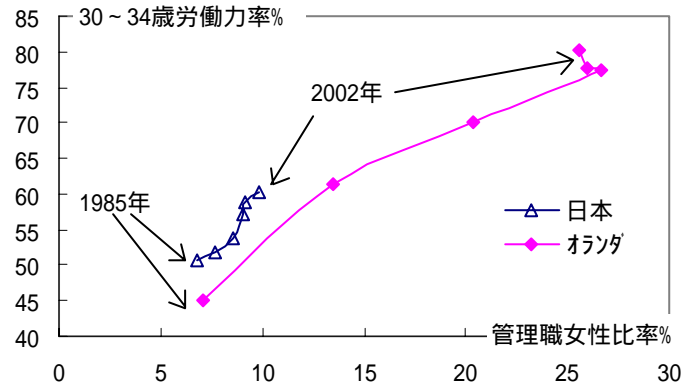
資料出所：ILO “LABORSTA”、OECD “Labour Market Statistics”、総務省統計局「労働力調査」、日本労働研究機構 諸外国のパートタイム労働の実態(2003 年)、ONS “annual survey of hours and earnings(1998-2003)” 総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

図表 28 女性労働力率と管理職女性比率との関係（日本とイギリス、オランダ）

イギリス



オランダ



資料出所：ILO “LABORSTA”、OECD “Labour Market Statistics”、総務省統計局「労働力調査」等